

平成27年11月2日

関係国会議員 各位

全国連合小学校長会長 大橋 明

教職員定数の削減に反対する緊急要望書

社会が激しく変化する時代にあって、全国2万の小学校長は、地域社会と一体となり、我が国の未来を担う子どもたちの教育に全力を注いでいます。将来の有益な人材の育成なくして我が国の持続的な発展はなく、「未来への飛躍を支える人材の養成」に向け、国家が積極的にリードし、国民全体で取り組む必要があります。

今、我が国は、知識基盤社会への新たな進展やグローバル化の進行、世界に類を見ないスピードで進む少子高齢化により、先を見通すことが難しい時代となっています。小学校教育においても、進行する教育改革への対応、いじめ・不登校問題をはじめとする児童の健全育成への取組など教育課題は山積しています。

教育を最重要課題と掲げている安倍内閣がこうした教育課題の解決に取り組んでいる状況の中、公立学校の教職員定数について財政制度等審議会において、児童生徒数の減少に合わせて加配定数も含め教職員定数を機械的に削減すべきとの考え方が示されました。これは現在の学校現場の状況を全く理解していない、財政的視点のみの机上の空論であり、極めて遺憾であります。

このような状況の中、去る10月28日に中央教育審議会より、「教職員定数の機械的な削減ではなく、多様な教育課題や地域のニーズに応じた確固たる教育活動を行うために必要な教職員数を戦略的に充実・確保すべきである。」という『教職員定数に係る緊急提言』が出されました。

我々全国連合小学校長会は、我が国の未来を担う人材育成に携わる立場から、複雑化・多様化する学校現場におけるきめ細かな指導の充実を図るため、教職員定数の改善をはじめとする教育諸条件の整備こそが今真に求められているものであると訴えます。このことから、現在行われている財政論の観点からの現場の実情を全く顧みない財政制度等審議会の議論に断固反対します。

関係議員の皆様におかれましては、学校現場の実態をご理解の上、教職員定数の計画的な合理化に強く反対する立場から、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。